

発行所 (郵便番号100)

東京都千代田区丸の内2-4-1
丸ノ内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447

編集者 中嶋 博

印刷所 関東図書株式会社
定価200円 (年間購読料参千円)

1985年1月25日発行

第17巻 第1号

(毎月1回25日発行)

昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.17 No. 1

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

新年に当って

At the Beginning of 1985

理事長 西村 光夫

Chairman of the Board of Directors, Prof. Teruo Nishimura

新年おめでとうございます。お蔭をもって、当研究所も皆様とともに第18年目の正月を迎えることになりました。一重に皆様の御支援御協力によるところで所員一同と共に深く感謝申し上げる次第であります。思いますに、こんにちにはまことに危なげな国際情勢であります。そのなかで、日本もスウェーデンも、オーエルの案じた84年も無事に過ぎ、85年の新春を祝い得ますことは有難いとしなければならぬと思います。現在なお戦火のなかにあり、或いは飢餓にあえいでいる国々の少くないことを思へばなおさらであります。

さて当研究所にとって今年はいへん重要な年になろうかと思ひます。と申すのは、すでに本誌で御報告申したように、昨年は研究所の新発展を旨として陣容の刷新があり、今年はその新陣容をもって、新たな気持ちで、活動をしてゆこうとする初年度と言える年だからであります。幸い昨年はまず松前会長の発案で、スウェーデンの若い現役の与党の政治家ヘッグロツ氏を招いて盛大な講演会を開くことができました。これに続き今年もさらに野党の政治家に来て頂く予定になっております。ともに生々しい現実のスウェーデンの姿を直接わが国の人々に紹介したためであって、過日も予想外に多数の方々の御参集を得ましたことは、われわれの意を大いに強くしたところであります。

また今春早々に次の2つの贈り物を皆様にご差し上げることのできるのをたいへん嬉しく思っております。第一は当所顧問の小野寺信氏の書かれたスウェーデンの安全保障政策についての力作。第二は理事丸尾直美氏と同じくスウェーデンの労働者基金制度に関する詳細な報告であります。

平和と国防に対する日本の世論はまだ甚だ浮動的であります。強大なソ連に隣接しながら、自由と福祉の平和な社会を何としても維持発展させて

ゆこうと頑張っているスウェーデンの姿は、われわれにとってもっともよき参考となる一つのモデルであります。この点についてのわが国の理解はまだまだ不十分で、その解明は当研究所の重要な使命と考えます。この際この二つの研究のできた意義は小さくないと思ひます。

さらにわが国でも緊要問題になっている教育の問題であります。スウェーデンがこの点での先進国であることは、わが国では比較的知られておりません。同国でその道の先達であるフセーン教授(王立科学アカデミー会員、ストックホルム大学名誉教授)やウップサラ大学のダーレフ教授が当研究所と非常に親しい間柄にあることは心強いことでもあります。また、当研究所の中嶋博常務理事によるスウェーデンの教育についての適切な訳書も新年早々お目見得します。御注目を期待致します。

こうしたことで、わが国に続出する現代的問題は多くスウェーデンが既に経験し、闘ってきているところで、国状は違いますが、参考とすべきものが多く、研究所の励むべきところも、その存在の意義もその辺にあると思ひます。今後とも一層の御支援御鞭達を心よりお願い申し上げます。

目次

新年に当って.....	西村 光夫	1
年頭に当って.....	松前 重義	2
New Year's Message for the JISSS-Bulletin.....	ロバック 報道官	2
New Year's Message	ガデリウス・タロー氏	3
国際セミナー(婦人の社会参加と生涯教育)に出席して.....	藤田 千枝	4
ニュース.....		6
研究所の活動メモ(59年).....		6

年 頭 に 当 っ て

New Year's Message

会 長 松 前 重 義

President, Dr. Shigeyoshi Matsumae

年頭に当り一言ご挨拶申し上げます。昨年の世界情勢は正に激動に終始しましたが、本年も恐らく同様ではないかと考えます。このことに対処するためには、世界各国が彼我の事情を更に正確に理解し合うことが肝要であると考えます。

さて、当スウェーデン社会研究所は、本年をもって設立以来18周年目と相成るわけでありますが、私は上記の事情に鑑み、今後の当研究所の活動をもう少しオープンなものにし、唯単に資料による机上の研究にとどまらず、更に実態を把握するため、スウェーデンの政治家その他各方面の専門家と親しく話し合う機会をできるだけ多く持つべきだと考えます。

この目的により、昨年7月には、松前国際友好財団と提携してスウェーデンより社会民主党国会議員ヘッグローツ氏を招聘し、わが国の各方面の有識者と意見の交換をいたしました。本年もこの様な具体的な直接的な交流活動を併せて実行することにより、スウェーデンとの間の理解を更に深かめ相互の友好を厚くすると共に、21世紀に向ってわが国の平和的な発展にいよいよ寄与を厚くしたいと存じます。

ここに、会員各位およびスウェーデン大使館等関係方面の方々に対し、日頃のご援助に感謝の意を表しますと共に、上にのべました私の今後の事業方針に関する考え方に対し、ご理解とご援助をお願いいたします。

New Year's Message for the JISSS-Bulletin

Mr. Magnus Robach

Press Attaché, Royal Swedish Embassy

Once again I take great pleasure in extending my heartfelt greetings to members and friends of JISSS and in wishing all and everyone a prosperous new year.

During 1984 I had the chance to get better acquainted with many of JISSS' members. Through many of you I have been introduced to new aspects of Japan, and on several occasions there have been fruitful and rewarding discussions on relations between Japan and Sweden.

During the past year I have also increasingly come to understand and highly value JISSS as a focal point for exchanges between Japan and the Scandinavian Countries. JISSS has organized many meetings, study visits and social occasions. There have also been important activities in the field of printed materials. May I as an example point to the significant work to publish "The Swedish Parliamentary System" in Japanese and the important comparative study on "Economic growth, welfare and industrial relations".

1984 has, I believe, also been marked by efforts to find new organizational forms for the future activity of JISSS. In this regard we believe the coming year will bring many interesting developments.

In 1985 we are looking forward to Sweden's official participation at the Tsukuba World Expo -85, where among other things a special Swedish day will be celebrated on March 29. Some

very distinguished guests from Sweden will be present on this occasion.

We are also anticipating important exchanges on the government level during the year, mainly in the fields of commerce and industrial cooperation.

At the Swedish Embassy in general, and at the information section in particular, we highly appreciate our contacts and exchanges with JISSS and its members. We wish to reiterate our willingness to assist in any way we can, and we trust that our close collaboration will deepen even further in the years to come.

New Year's Message

APRO K.K.

President, Taro Gadelius

From time to time during my many years of living in this country I have had the opportunity to see and follow the Japanese Institute for Social Studies on Sweden, and I am therefore glad to have been given this opportunity to express my deep admiration for the Society and its members for their work and their achievements.

Being a Swede, I am happy to admit and recognize the high living standard and the decent quality of life for the average Swede that since many years is the grand result of more than 100 years of social struggles, hard-fought battles and prudent decisions in the Parliament chosen by the people of Sweden. The inter-performance between management and labor unions are the most mature in the industrialized world. Our medical welfare and pension systems are positive factors well worth to study and our huge social welfare program gives a base for much human well being, but there are critical parts which also should be studied in order to avoid repetition elsewhere.

Japanese and Swedes have many basic rules of life and acceptance of nature in common as well as the sound, stable character of mind. I therefore think the idea of taking up studies of Sweden's age-old social development is a grand idea and the initiative the founders of the Japanese Institute of Social Studies on Sweden have taken for learning about it and exchanging Swedish and Japanese viewpoints on the subject is something quite outstanding.

A new year has just been entered upon, the Year of Ox, which signifies the year of hard work. May this work result in new achievements and good results for the Society. Good Luck and a Happy New Year!

国際セミナー — 婦人の社会参加と生涯教育

— 再教育の内容と方法 — に出席して

International Seminar : Women's Participation in Society and Lifelong Education

— Aims and Methods of Re-education —

会 員 藤 田 千 枝

Mrs. Chie Fujita

10月23、24、25日の3日間、東京近郊の国立婦人教育会館で、会館主催の国際セミナー「婦人の社会参加と生涯教育—再教育の内容と方法—」が行われた。これは婦人教育国際交流事業の一環として開催されたセミナーで、今回までに毎年一回「婦人の社会参加と生涯教育の現状と課題」、「方針決定への婦人の参加」、「地域活動と婦人の役割」のサブタイトルで行われたものあとをうけた、第4回のセミナーである。

いま迄に19ヶ国からの参加者をむかえ、今回はイタリア、マレーシア、タンザニア、イギリスに日本を加えた5ヶ国でセミナーを行った。

当研究所は今回婦人問題のプロジェクトを新しく発足させたので、そのはじめての取組みとして、この国際セミナーに私が出席したわけである。

国立婦人教育会館は、林や畑が広がる武蔵野の緑に囲まれた広い敷地に、ゆったりと建てられ、日本の女性の現在おかれている地位を表わすにはやや理想的にすぎる環境とはいえ、同時通訳のイヤホンを通じて、参加者の熱の入った討議をきいたあとでは、この緑は非常にこちよかった。

傍聴者は、会議場がほぼ満席となる100名ほどで、日本の各地から地域の婦人運動家が集った。セミナーから得た情報はもちろん貴重なものであったが、宿泊を共にしながら、多くの人々が、情報を交換し、新しい運動の網の目を広げられたことは、この会議のもう一つの大きな成果といえるであろう。

参加した5ヶ国の婦人がかかえる問題は、男社会のなかの女性の問題としては、基本的には共通であるが、各国の経済的社会的ちがいのため、当面の課題はかなりまちまちであるという印象をうけた。報告された各国の現状と問題点は次のようなものであった。

イタリア：この国は南北の格差が大きく、社会

的階層のちがいも大きいため、女性一般について述べることは困難であるが、この10年の間に有給労働人口に占める女性の割合は増加を続け、現在女性は労働人口全体の33.9%を占めるにいたった。高卒や大卒の学歴を持つ女性はほとんどがサービス分野（教師、公務員、地方公務員、銀行）などに就職し、これらの分野では、男性より数が多い。中卒の女性は職人、売子、店主として働いているが、伝統的な産業（たとえば織物業）や農業における女性の雇用が減少しているので、高学歴の女性にくらべて、労働人口への参加の増加率は低い。従って学歴による差が広がる傾向にある。これは開発の進んだ地域とおくれた地域の女性、年若い女性と若い女性の間にもみられる格差である。

成人女性を対象とした生涯学習は、3種類の機関によって組織されている。労働組合が教育機関の助けを得て行う「150時間課程」、女性団体が組織しているもの、地方政府が組織しているものである。このうち「150時間課程」は、労働者、主婦、失業者が年間150時間以内、勤務時間中に授業に出席できるという、画期的な試みである。現在は不景気のため、この制度はうまく機能していないが、70年代には大きな成果をあげていた。

マレーシア：この国は独立間もない若い国家で、国民の年令も若い。国家が3つの大きな民族グループで構成され、それぞれが独自の宗教的、社会的、文化的規範に従っているため、マレーシア女性を均質にみることはできない。

この国の全女性人口の約70%は、農村地域の居住者である。女性の就労率は1960年代から増加しはじめ、1980年には42.2%になった。マレーシアは工業国家をめざしてはいるが、女性の44%は農業・鉱業分野の肉体労働や無給の家族労働に従事している。工業分野には22%進出しているが、大部分が技術を要しない低賃金の労働についている。

この国にあっては、農村の貧困が最大の問題である。そこで農村の女性の再教育は、収入が入ることを目的としたものが重要になってくる。収入発生教育は、大きく2つのタイプに分けられる。一つは料理、作物の生産と収穫動物の飼育のような伝統的な技能の指導、一つは新しい職業技能の紹介である。後者には洋裁などのほか伝統的な手工芸品生産などが奨励されている。

しかし、どの民族もアジア的な共通の伝統を持ち、女は旧来のイメージが理想的とされ、男女平等というより、女と男は相互に補完しあうものという考えが強い。

タンザニア：1961年に独立したタンザニアはC CMという革命党による一党国家で、社会主義、独立独行を開発戦略とする。女子人口の86.7%は農村地域に住み、そのうち46%は15歳以上で、農業生産の主な荷い手となっている。この国では植民地時代以来の性別役割分業観は根深いものがあり、女の地位は極端に低い。今日でも娘には小学校ももったいないと考える親が多く、小学校も終えないうちに婚約させる。

このような状況のなかでタンザニアは、1968～72年の実験的世界識字計画に参加した。この結果、文盲率は順調に減少し1983年には、女性の文盲率が21%に減り、1965年の80%という数字と驚くべき対照を示している。読み書きの能力の訓練は、初歩的な知識のために行われるのではなく、綿花生産の改善、よりよい漁法、バナナ栽培と結びつけて実施され、とくに女性のためには、栄養、菜園づくり、食物の保存方法、家具の手入れなどの家庭経済のために計画された訓練法を採用している。現在開発全体で最も必要とされているのは、成人の文盲率を下げることであり、女性の地位の改善もここからはじまると考えられている。

イギリス：1970年代に、平等賃金法、男女差別撤廃法、雇用保護法の出産規定などの制定をみ、全労働人口の40%を女性が占めるにいった。しかし依然として、労働組合のなかでも女性の地位は低く、女性も投票は男性にするのが現実である。

現在、よりより社会参加のために再教育が必要と思われる女性には4つのグループがある。(1)学校(初等訓練)を終えているが、職を見つけない女性(2)家庭の束縛からは自由になっているが職に就く資格や自信のない女性(3)労働に復帰したいが、時代遅れの資格しか持っていない

女性(4)職に就いているが、より能力をのぼせる職につきたい女性。これらのグループの再教育政策は、国家の施策は不十分で、活発に活動しているのは地方自治体である。

その内容は、雇用につながるような技術や資格を身につけられる課程であるが、特筆すべきは、高等教育の人文課程にいる女子学生を、科学や技術の教育課程に転向させるようにうながす活動である。

家庭にとどまっていた全日制教育課程に参加できない女性にも、さまざまな再教育の方法が考えられている。(1)通信教育課(2)オープンユニバーシティ：日本の放送大学的なもの(3)昼間又は夜間の、地方機関における定時制学習、あるいは集中的短期課程。

この最後の方法のうち、ロンドン郊外のイングランド唯一の女子大学(長期寄宿制大学)ヒルクロフト・カレッジで行われている「学習復帰」と「経験評価」の2課程は非常に興味深い。両者とも人生の後半になって職業に就こうと考えた、何の資格も持たない女性を指導するコースで、「学習復帰」コースでは、文学、科学、技術などの学習技能を授け「経験評価」コースでは、過去の経験に照らして自分自身を再評価し、自分がどの労働分野にすすむべきかを探らせる。この課程は非常に好評で、全国に普及する方向にある。

各国それぞれ、政治的経済的状況はことなるが、大ざっぱに言えば先進2国は、現在の経済的危機のなかで、60年代から70年代にかけて女性がかちとってきた再教育の機会を失ったり、政策が後退した面もあるが、全体的にみれば、着実に前進しているといえる。目下は、せまりくる高令化社会にそなえて、女性がどのような見通しにたつ再教育をうけるべきかを模索中というところであろう。再教育のシステムはスウェーデンの後を追っている部分があるような感じをうけた。

第三世界の2国では、女性はまったく男性に従う者とみなされているが、就労率は先進国より高い。これは農村の女性が農業労働にたづさわっているためである。従って再教育は、生活改善教育と収入のための教育がむすびついたものになる。

これら4国にくらべると、日本の女性の再教育は、ごく一部の職業教育を除いては、カルチュアセンターや地域の婦人学級にみられるように、職業と結びつかない教養やレジャーを志向する傾向

が強い。会議の席上、日本の再教育は性別分担をますます強めるものではないかと外国人側から質問が出たほどであった。11月の当研究所の婦人問題研究会で、スウェーデン人と日本人の考え方の違いについて意見交換があったが、日本人の現在の傾向を諸外国とくらべながら、独自の方式をさぐる必要は益々大きくなるにちがいない。

パネラーたちのなかでも、特に聴衆に感動を与えたのは、タンザニアの国務大臣モンセラさんの発言であった。女性が女性を差別する構造をまず

こわすべきであるとか、政策は他の国のものをそのまま移植すべきではなく、その国のコンテキストのなかで組み立てるべきだというような発言のたびに、聴衆はいちようにうなづいていた。

(教育会館の図書室は、女性問題に関する図書を多く揃えた立派なもので、この会議の報告も入っている筈なので、詳しい事情が必要な方は、そちらで資料をお読みになるといいと思う。尚スウェーデンの女性誌は2誌ほど定期的に入っている。)

ニュース

- 当研究所顧問の内藤英憲日本大学教授は、このたび、スウェーデン小売業に関する研究論文に対し、商工組合中央金庫より中小企業研究奨励賞を受領されました。
- 当研究所常務理事中嶋博早稲田大学教授訳のレオン・パウチャー著「スウェーデンの教育—伝統と変革」が、このほど、学文社より刊行されました。
- 当研究所資料第23号として、1976年に公表されたスウェーデン政府の防衛調査会の行った分析の一部の、当研究所顧問小野寺信氏による摘訳が、このほど刷成されました。

研究所の活動メモ 59年

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 2. 6 スウェーデン語講習会(第54回目)開講 15 大使館主催で北欧四ヶ国理事会のエーダム文化担当官と懇談 29 政治・外交研究会開催—講師藤岡泰氏、(テーマ)グンナー・ヘックシャー著「アジアの勢力抗争」(1976)について 3. 12 政治問題研究会開催—講師菱木昭八朗氏、(テーマ)スウェーデン法研究を顧みて 24 スウェーデン作家P. C. ヤシルド氏の「現代スウェーデン文学の傾向」と題する講演と日本に関するスウェーデンの図書展示会の開催に協力 4. 23 スウェーデン語講習会(第55回目)開講 5. 8 経済問題研究会開催—講師、ストックホルム大学助教授スティグ・ヨハンソン氏、(テーマ)「最近のスウェーデンの産業界の動向」(技術開発) 6. 21 福祉問題研究会開催—講師潮見憲三郎氏、(テーマ)スウェーデンの福祉を支えるもの 21 研究所資料第22号「スウェーデンの議会制度—潮見憲三郎氏訳」刷成 7. 20 国防問題研究会開催—講師武田龍夫氏、(テーマ)戦略的地政論の中の北欧 20 中嶋常務理事のフィンランド学士院会員推挙祝賀会開催 27 松前国際友好財団と共催にて、スウェーデン社会民主党国会議員ソーレン・ヘックグローツ氏による「今日のスウェーデン」と題した講演会開催 8. 1 健康保険組合連合会より「スウェーデン | <ul style="list-style-type: none"> における医療供給制度の将来」について研究受託 9. 4 スウェーデン人学者と共同研究による「経済成長・福祉・労使関係」と題する英文論文集が刷成 9. 5 フセーン博士夫妻の歓迎会開催 26 政治問題研究会開催—講師松下正三氏、(テーマ)西欧社会におけるイデオロギーの重み 10. 1 スウェーデン語講習会(第56回目)開講 23 婦人問題研究主査藤田千枝氏が国立婦人教育会館で開催の婦人問題国際会議に参加 31 婦人問題研究会開催—講師ヤンソン・由実子氏、(テーマ)スウェーデンの男女の今日の生き方 11. 12 北欧文化協会主催の婦人問題研究会に後援参加—講師ハイディ・フォン・ボーン女史、(テーマ)現代スウェーデン文学における女性の役割 22 中嶋常務理事、スウェーデンの医療供給制度に関する資料集収等のため渡欧 12. 12 東京大学医学部主催の医療問題講演会開催に協力—講師ウルフ・H・フローベリー氏、(テーマ)スウェーデンの医療と病院法 19 研究所資料第23号「スウェーデンの安全保障政策の基本構想—小野寺信顧問摘訳」刷成 27 中嶋常務理事訳「スウェーデンの教育」(レオン・パウチャー著)刷成(学文社刊) |
|---|--|